

平成 2 6 年 6 月 1 7 日現在

機関番号： 1 2 6 1 4

研究種目： 基盤研究(C)

研究期間： 2011 ~ 2013

課題番号： 2 3 5 3 0 4 0 9

研究課題名（和文）近代ロシア製粉業の技術構造と市場競争条件に関する実証研究

研究課題名（英文）Case study on the technology structure and the market competition in modern Russian mill industry

研究代表者

中川 雄二（Nakagawa, Yuji）

東京海洋大学・海洋科学技術研究科・教授

研究者番号： 3 0 2 2 7 7 5 6

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000 円、（間接経費） 390,000 円

研究成果の概要（和文）： 平成 2 3 年度から 2 5 年度までの 3 年間で近代ロシア製粉業の技術構造と市場条件に関する実証研究を行った。計画としては、収集した史料を製粉関連産業内の業種・業態を基準に整理分類し、業種や業態ごとの経営と技術の特性・構造・機能、業種・業態間（主体間の垂直的・水平的）関係、技術移転、並びに国内外の市場構造に関する分析をケーススタディーを業界構造として総括しつつ行うというものであった。現在、研究成果を論文の形で取りまとめて経済史関係の学会や研究会に投稿を行う準備を進めている。

研究成果の概要（英文）： We have done a case study on the technology structure and the market competition in modern Russian mill industry in three years from 2011 fiscal year to 25 fiscal year. Our plan consisted in the collecting of historical materials on modern Russian mill industry and the relation industries, the classifying based on the type of business, etc., the totally analyzing on the industrial structure, and the assessing the historical characters. The preparation for the arrangement for study results in the form of the thesis and contributing to the academic society and the society related to an economic history is advanced now.

研究分野： 経済学

科研費の分科・細目： 経済史

キーワード： ロシア 製粉業 産業連関構造

1. 研究開始当初の背景

1870 年代以降、帝政期ロシアでは、小麦の穀粒商品の西欧向け輸出が官民協同の下、急速に増大する。その理由は、小麦の生産量に比してその消費の国内市場が弱体であったこと、輸入代替工業化の下で小麦の穀粒商品が重要な輸出のための貿易財であったこと、ロシア産小麦が輸出先の西欧諸国の小麦粉原料市場において小麦粉の品質設計において重要な原料であったこと、等がある。

反面で、1880 年代以降、西欧諸国の小麦粉原料市場においてロシア産小麦と競合する北米産(アメリカやカナダ)小麦が台頭し、流通コストや品質の面で競争劣位に陥り始めた。また、中継地のドイツでロシア産小麦を自国産小麦とブレンドし、比較的品質の良いドイツ産小麦が製粉原料として登場したことも、ロシアの小麦貿易における競争劣位に拍車をかけた。

こうした中、ロシアでは、産地から輸出港までの物流費の引き下げのための補助金の交付や小麦穀粒商品の品質管理と価格調整のための国営穀物エレベーターの建設などの政策が推進されるが、競合国も同様の政策を推進したことで競争劣位を覆す効果を政策が発言するには至らなかった。

こうした中で、1880 年代から自国産小麦を小麦粉に加工し、ロシア産小麦粉を世界市場へ浸透させようとする製粉業の革新の動きが始まる。しかしながら、同時期、主要な消費地である西欧諸国でも消費地製粉業の革新が進展しており、生産国の小麦粉商品が主要な世界市場へと浸透させる試みは容易には進まず、事実上、挫折する。のみならず、ロシア帝国内のフィンランド市場でもロシア産小麦粉がドイツ産小麦に敗退する状況が作り出される。結果として、20 世紀初頭の時点で、ロシア産小麦粉商品は、中近東や中央アジアの消費地に自らの市場を求めることになる。

しかしながら、1880 年代以降、革新を遂げていくロシア製粉業が生産する小麦粉商品が中近東等の未成熟市場へ浸透するには限界があった。すなわち、製粉業の革新技術は、多様な消費ニーズと連動する必要があるが、ロシア製粉業の小麦生産の潜在性を中近東等の未成熟市場が引き出すには至らなかったのである。つまり、ロシアの製粉業は、20 世紀初頭の時点で 19 世紀末以来の革新の成果を市場の多様なニーズと結合させることができず、限界点に撞着していたと言える。

こうした限界を克服する道筋は、未成熟な国内市場を深耕するか、あるいはロシア帝国周辺の未成熟市場の消費特性の差異と結合するしかない。実態として、革新を果たしたロシア製粉業は、帝政末期の 20 世紀初頭に衰退あるいは消滅したという歴史的事実は確認できていない。ソビエト期や現代ロシアの食品産業の基軸の一つであり続けている。

それでは、1880 年代以降に革新を遂げたロシア製粉業がどのような展開を遂げたのか。この論点は、ロシア経済史の研究史において空白部分であった。従来、ロシア産小麦穀粒商品や小麦粉の輸出問題は、ロシアの工業化の下での飢餓輸出問題との関連で研究が進められてきており、世界市場での競争劣位の状況が解明されてきた。しかしながら、世界市場での競争劣位の状況下でロシア産小麦原料とその製品である小麦粉が、実態としてどのような産業組織の中で生産され、流通してきたのかは明らかにされていない。

近年、世界的な食料需給がひっ迫するという見通しがある中で、小麦粉の産業組織がどのように歴史的に形成されてきたのかを、世界的に有数の原料生産・加工国であるロシアに即して解明することは重要である。

2. 研究の目的

本研究は、20 世紀初頭の期間を限定し、世界資本主義の進展という文脈の中で農産物輸出をめぐる国際競争に参入しつつ、輸入代替工業化の過程を歩む近代ロシア製粉業の技術構造と競争条件を、原料供給、加工・流通、市場、並びに産業政策という規定条件との関連で解明することを目的としている。具体的には、近代ロシアの製粉業界の後進性と競争劣位を規定する諸条件、並びにそれらの克服をめぐる革新的条件を、業界構造と国際的な技術条件・市場競争条件との対称性の視点から分析する。この分析を通じて、世界市場における近代ロシア製粉業のポジションと展開条件を解明することを目指している。

3. 研究の方法

本研究を遂行するにあたり、従来、研究の空白部分であった事情から、研究課題の検証に耐え得る史料がわが国は欠落していた。特に、帝政期のロシア製粉業とその関連業種に係わる史料がわが国にはほぼ皆無に近い状態であった。そこで、研究期間の 3 年間に於いて、ロシア連邦のモスクワ市とサンクトペテルブルグ市の国立図書館や古文書館で、当時の業界内の文書史料(技術資料や経営資料)や帝政ロシア政府の産業政策史料の収集を行った。当初の計画では、現地の滞在期間を年間 10 日間、3 年間計 30 日間と見積もっていたが、事前の予備調査で収集のための時間が不足していることが判明し、滞在期間を年間 15 日間、3 年間計 45 日間に変更した。

上記の方針のもとで、平成 23 年度は、平成 24 年 3 月 11 日(日)~25 日(日)計 15 日間、ロシア連邦サンクトペテルブルグ市に出張し、同市の古文書館()等で 19 世紀末~20 世紀初頭のロシア製粉業の経営組織、技術、流通、および市場の形成と展開に関わる史料の調査と収集、並びに現地研究者との研究交流を行った。古文書館でのコピーサービスの欠如や複写代金の高さという

問題に直面したが、所期の成果を収めることができた。帰国後、収集した史料を製粉関連産業内の業種・業態を基準に整理分類し、業種や業態ごとの経営と技術の特性・構造・機能、業種・業態間（主体間の垂直的・水平的）関係、並びに国内外の市場構造に関する分析を行った。しかし、上記の検証過程で業種・業態分析のための史料が不足していることが明らかになり、次年度の史料収集に期することになった。

また、史料収集に先立ち、作業仮説（近代ロシア製粉業の革新要因）の検証のために、平成 23 年 11 月 26 日（土）開催の市場史研究会秋季大会で学会報告を行い、作業仮説の有効性について検討を行った。

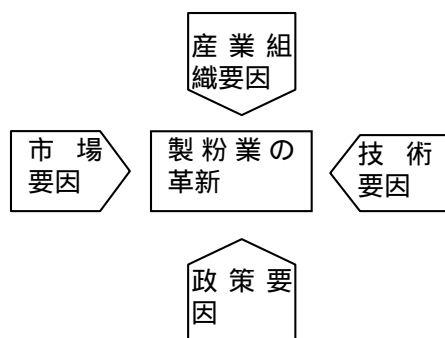


図 1. 近代ロシア製粉業の革新を見る視点

平成 24 年度は、平成 25 年 3 月 10 日（日）～26 日（月）計 17 日間、ロシア連邦モスクワ市に出張した。前年度に得られた結果を基にして、前年度と同様に、同市の古文書館等（ロシア国立図書館、ロシア科学アカデミー社会科学情報研究所[]、モスクワ市古文書館等で 19 世紀末～20 世紀初頭のロシア製粉業の経営組織、技術、流通、および市場の形成と展開に関わる史料の調査と収集、並びに現地研究者との研究交流を行った。帰国後、収集した史料を製粉関連産業内の業種・業態を基準に整理分類し、業種や業態ごとの経営と技術の特性・構造・機能、業種・業態間（主体間の垂直的・水平的）関係、並びに国内外の市場構造に関する分析を行った。産業組織要因の分析のために、史料の不足があり、次年度の収集の成果に期することになった。特に、製粉業の川下セクターの業種であるペカリー産業や製粉業の副産物商品であるフスマを加工する飼料産業に関連する史料に不足があることが明らかになった。モスクワ市にあるロシア国立図書館の史料の所蔵量は膨大であり、その調査に時間を取られたことが収集量の不十分さの一因であった。

その一方で、近代ロシア製粉業の革新を促す技術要因として、オーストリア方式とドイツ方式の折衷方式である反復式製粉が経営規模の大きな製粉企業に導入され、国内の小麦粉市場の多様なニーズに対応できる技術的な基盤のモデルが形成されたことが事実として確認できたことは成果であった。また、

比較的経営規模の小さな製粉業者が既存施設の改良として改良型簡易製粉の技術を西欧製粉技術の部分導入の中で確立したことが歴史的事実として確認できた。

当時の製粉業界において、一方で帝政ロシアの人口集中地帯であり、ペカリー商品の消費ニーズの多様化に対応する商品（上質粉）、他方で未成熟な農村地帯の小麦粉消費にも対応する商品（低質粉）の製造技術的基盤が大規模業者に一貫製造システムとして形成されたことが不十分ながら確認できた。

平成 25 年度は、平成 26 年 3 月 16 日（日）～31 日（月）計 16 日間、ロシア連邦モスクワ市に出張した。過去 2 年間の研究成果と総括として補足的な史料収集のためにロシア連邦モスクワ市のロシア国立図書館で収集活動を行った。また、2 年間に得られた知見と史料を基にして、近代ロシア製粉業の技術構造と市場競争条件について総括的な分析作業を行った。

20 世紀初頭に実現された小麦粉製品生産の潜在性が帝政期ではなく、1920 年代から 1940 年代の内戦期、ネップ期、そして集団化において戦時食や給食等の集団需要要因やパン・菓子の製造のための高度製粉加工需要要因のみならず、食肉加工業と畜産業の展開に呼応した製粉業の副産物のフスマ需要の要因に対して、帝政期に形成されたロシア製粉業の革新によってもたらされた生産性の潜在性が結合していく展開過程が確認できた。軍需としての食料需要や飼料需要、産業の集団化と計画経済の始動、そしてその結果としての社会主義工業化が小麦粉の国内市場の深化を促すというロシア史特有の歴史的現象が仮説ながら確認できた。

世界市場での競争下にあった競争劣位に置かれつつ、革新を遂げた近代ロシア製粉業の歴史的な展開条件が世界市場の周辺市場での展開というポジショニングを迫られる一方で、その潜在性の発露は、体制展開の中で発生した市場条件の中でソビエト連邦という国内市場の中で行われたのである。

今回の研究で当初、設定した分析の枠組みが以上のような成果をもたらした。今後、ケーススタディーとして総括し、分析の結果を経済史関係の学会や研究会で報告し、議論を通じて分析結果や論理構築の妥当性を検証する。その上で検証結果を精査の上、本研究を総括するものとして、今後の 2～3 年の間に論文等で成果を公表する。

研究実施においては、旅費（渡航・滞在費用）と史料収集費（コピー費）等の費用に配分補助金（40 万円）を主に使用した。史料収集の時期を年度末にした理由は、高騰する渡航費（航空運賃）を最小限に抑えるためであった。

4. 研究成果

以上の研究方法により、研究成果としては、次のとおりである。

(1) 史料の蓄積

従来、わが国に蓄積のなかったロシア製粉業に関する史料が今後の検証に耐え得る程度に蓄積ができた。具体的には、19 世紀末～20 世紀初頭のロシア製粉業界の業界誌について史料調査を行い、関連する記事や論文を収集できたこと、政策推進に関連した当時の実態調査の報告書を収集できたこと、当時の製粉技術の技術者や研究者が著した同時代文献が収集できたこと、以上 3 点である。

(2) 現代に至るロシア製粉業の展開に関する仮説の形成

現代に至るロシア製粉業の展開過程が、技術構造と市場競争条件を検証する中で解明できた。具体的には、現代のロシア製粉業の特殊性が近代製粉技術の導入に伴う革新、それに伴う産業組織の再編、そして需要条件の歴史的展開との結合の中で生まれたことが仮説として構築できた。製粉業の革新要因を探る中で、19 世紀末期から 20 世紀初頭にかけて形成された近代ロシア製粉業の小麦粉製品生産の潜在性が、1917 年のロシア革命と社会主義化による体制転換の中で発生したソビエトの産業構造の中で発露したこと、帝政末期に製粉業の発展の障害となっていた技術条件に見合う市場条件の形成が、ソビエト的な需要構造の形成と連動し、進展したこと、結果として現代ロシアの食料需給構造の形成の一端が今回の分析によって仮説として新たに構築できた。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

中川雄二「19 世紀末 20 世紀初頭におけるロシア製粉業の再編について 技術条件の視点から」、市場史研究会、2011 年 11 月 26 日 (単独報告)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

取得状況 (計 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年月日 :

国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

中川雄二 (NAKAGAWA YUJI)

東京海洋大学・海洋科学技術研究科・教授

研究者番号 : 30227756

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :